



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 クリヤマ株式会社
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 服部 兵衛
(氏名) 奥村 雅英
配当支払開始予定日

TEL 06-6305-5721
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	32,354	20.9	1,745	138.1	1,894	117.2	1,142	141.7
21年12月期	26,755	△25.5	733	△51.1	872	△51.9	472	△49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	106.41	—	13.0	8.1	5.4
21年12月期	44.02	—	5.8	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 254百万円 21年12月期 249百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	23,896	9,056	37.7	839.42
21年12月期	22,637	8,597	37.8	796.65

(参考) 自己資本 22年12月期 9,016百万円 21年12月期 8,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,099	△322	△1,008	2,804
21年12月期	1,736	182	△1,365	3,183

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	85	18.2	1.1
22年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	128	11.3	1.5
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		9.0	

(注) 平成22年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,300	1.0	800	△18.2	900	△17.5	600	△15.8	55.86
通期	33,000	2.0	1,750	0.3	1,950	2.9	1,200	5.0	111.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 クリテック九州株式会社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 11,150,100株 21年12月期 11,150,100株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 408,878株 21年12月期 408,854株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	19,307	32.5	576	647.9	675	225.2	350	108.6
21年12月期	14,570	△25.7	77	△70.7	207	△55.5	168	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	32.67	—
21年12月期	15.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期	15,892		3,723		23.4	346.63		
21年12月期	14,390		3,375		23.5	314.25		

(参考)自己資本 22年12月期 3,723百万円 21年12月期 3,375百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,400	0.1	260	△22.8	350	△8.6	170	△28.9	15.83
通期	19,300	0.0	650	12.8	780	15.6	430	22.9	39.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、失業率が高水準にあるものの、各国景気刺激策等により個人消費や企業業績が改善し、景気も緩やかに回復を続け、特に中国やインド等の新興国は、内需拡大により経済成長を続けました。わが国経済においても、依然、失業率が高水準にあるものの、求人倍率も少しずつ改善してきており、経済政策による個人消費回復や、設備投資の持ち直しを背景に企業収益も改善し、景気は緩やかに回復を続けました。このような経営環境下、当社グループにつきましては、顧客の在庫調整進展と生産改善により、国内の建機顧客向けの量産用機械資材の販売が改善した他、北米では、樹脂ホースの販売が改善しました。これらの結果、連結売上高は323億54百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は17億45百万円（前年同期比138.1%増）、経常利益は18億94百万円（前年同期比117.2%増）、当期純利益は11億42百万円（前年同期比141.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント概況は次のとおりであります。

[産業資材事業]

顧客の在庫調整進展による受注回復を背景に、北米での樹脂ホースの販売が改善しました。国内においては、建機顧客の海外アジア向け生産回復により量産機械用資材の販売が改善した他、プラント用資材の販売も好調を維持しました。これらの結果、売上高は213億19百万円（前年同期比24.9%増）となり、営業利益は20億37百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

[建設資材事業]

公共投資予算が大幅に削減されていることから、引き続き民間投資分野に注力し、「スーパー・マテリアルズ」や「Mブレイル」など当社オリジナル商品の受注に努めてきました。国内民間投資は本格的回復には至っておらず、受注環境は依然厳しさが残るものの、都市圏を中心として民間投資向けの販売が持ち直したこともあり、売上高は84億51百万円（前年同期比14.7%増）となりましたが、たな卸資産廃棄損及び貸倒引当金等を計上したことにより、営業利益は2億51百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：FIFA・国際サッカー連盟認証品）や「スーパーX」（全天候型舗装材：IAAF・国際陸上競技連盟認証品）の受注確保に努めてまいりました。競合他社との価格競争激化があったものの、積極的な営業活動の結果、売上高は17億17百万円（前年同期比22.8%増）となり、営業利益は1億26百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主にアウトドアスポーツ用品事業の「モンチュラ」等取扱いブランドの認知度が高まり、販売額が増加したものの、ホテル事業においては、ビジネス顧客の減少により販売額が減少したことから、売上高は8億66百万円（前年同期比5.5%減）となりました。利益面においては、アウトドアスポーツ用品事業が増益になったことに加え、ホテル事業の固定費圧縮効果により、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

主に国内産業資材事業の受注環境改善が業績回復に寄与したことから、売上高は193億81百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は12億57百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

[北米]

北米では、多種多様な樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）を取り扱っていますが、北米の景気持ち直しにより、顧客の在庫調整が進展し、受注環境は改善しました。この結果、売上高は126億73百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は11億89百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

[その他]

好調な中国経済を背景に建機顧客からの受注が回復し、売上高は2億98百万円（前年同期比89.7%増）となったものの、固定費が増加したことにより営業損失が20百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、経済対策効果の剥落により上半期まで足踏み状態が続くと思われませんが、下半期以降、外需主導による生産回復と個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復を続けると思われま。一方、海外経済については、ユーロ圏諸国の金融不安が懸念されるものの、中国やインド等の新興国は、引き続き、経済成長を続けると思われ、米国を始めとする世界主要経済国においても、内需の緩やかな持ち直しと中国及び新興国への輸出増加等を背景に、景気は底堅く推移するものと思われま。

しかし、当社グループを取り巻く収益及び受注環境は、1ドル80円近辺を推移する円高水準、国内公共投資削減、民間設備投資の受注競争激化等、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような経営環境の中、当社グループは、安定的な収益を確保すべく、国内の産業資材分野において、建機顧客のアジア向け販売が好調なことからOEM資材の販売に一層の注力を、建設資材分野につきましても、引き続き、商業施設や鉄道施設等向けに当社オリジナル商品である「スーパー・マテリアルズ」、「エーストン」、「Mブレイル」の拡販に努めてまいります。また、スポーツ資材分野では、人工芝の「モンドターフ」のリサイクル事業に注力するとともに、その他代表商品である「スーパーX」や「タラフレックス」の改修物件を全国規模で受注確保に努めてまいります。

北米においては、引き続き、政策効果により景気は緩やかに回復していくことが想定されることから、北米でのホーム販売は、堅調に推移することが想定されます。今後とも北米市場でのマーケットシェアの拡大を図りつつ、差別化商品を市場投入し、アジアや中南米等の成長市場への販路拡大に注力する所存です。

これらを踏まえ、通期（平成23年12月期）の連結業績予想は、1ドル82円（前期1ドル87円30銭）を想定し、売上高330億円、営業利益17億50百万円、経常利益19億50百万円及び当期純利益12億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、238億96百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億69百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が18億22百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、148億40百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が16億57百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、90億56百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が6億77百万円減少したものの、利益剰余金が10億57百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、37.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、28億4百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて6億37百万円減少し、10億99百万円となりました。これは、売上債権の増加額21億36百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて5億4百万円増加し、3億22百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億26百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて3億57百万円減少し、10億8百万円となりました。これは、短期借入金の減少額4億34百万円や社債の償還による支出1億70百万円等が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	31.0	35.9	31.8	37.8	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	17.1	9.6	9.3	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	6.0	16.7	4.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	4.8	2.5	10.7	9.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 株主資本÷総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。
- なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題のひとつとして認識し、業績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配分の一層の充実に努めてまいります。なお、当期（平成22年12月期）につきましては、1株当たり10円の普通配当と2円の特別配当と合わせ、合計12円の配当を、次期（平成23年12月期）につきましては、一株当たり10円の普通配当を行う予定であります。また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、事業等のリスクは、以下のURLの有価証券報告書（平成22年3月31日提出）からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.kuriyama.co.jp/ir/library/index.html>

（金融庁EDINETホームページ） <http://info.edinet-fsa.go.jp/E01NW/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社3社で構成され、ゴム・樹脂製品を中心とする産業用資材、建設用資材、スポーツ施設資材の製造及び仕入販売並びに施工を主要事業としております。主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

[産業資材事業]

国内において、主に当社が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工工事を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、当社に商品を供給しております。北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国)が、又中南米においては、Kuriyama De Mexico, S. DE R. L. DEC. C. V及びKuriyama Services, S. DE R. L. DEC. C. Vがゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc.、及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。中国において、連結子会社上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主に当社及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

[建設資材事業]

当社が道路・橋梁・港湾・ビル・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工工事を行っております。当社の直接の販売先の大部分をゼネコンや土木工事業者が占めておりますが、資材の用途別にみた場合、公共工事関連が過半を占めております。

[スポーツ施設資材事業]

当社が体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工工事を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

[その他事業]

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。

事業区分	事業の内容	会社名
産業資材事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売 (量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V. 当社 上海栗山貿易有限公司 当社 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	当社
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	当社
その他事業	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコントロール関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd. は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。
 2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji Thailand, Ltdは、産業資材事業に区分され、プラント用資材の製造販売を行っております。
 3 持分法非適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は、建設資材事業に区分され、主に建設資材の輸出を行っております。
 4 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、産業資材事業に区分され、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。
 5 クリテック九州(株)は、株式売却(平成22年2月13日)に伴い、連結子会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1939年の創業以来、法人顧客向けゴム・合成樹脂製品の販売施工を主としておりますが、産業資材、建設資材、スポーツ施設資材の各分野におきまして、海外の有力な製品の積極的な取り込みが寄与し、これらの製品を含めた取扱商品の成長と拡大が、グループの発展と成長に大きく貢献してまいりました。一方、北米は、ホース関連製品の産業に特化し、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を行ってきております。また、北米全土の物流拠点の拡充により、“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で各種商品の調達可能）”、“SAMEDAY DELIVERY（同日出荷）”を基本にして、顧客満足の一層の向上に挑戦しております。当社グループは、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中長期的に自己資本利益率(ROE)10%以上を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

株主、顧客、地域社会から信頼を得るためには、中長期的に安定収益を確保し、営業赤字に陥らない企業体質を持続保持させることが当社グループの使命と考えております。これらを踏まえ、引き続き、北米事業をコア事業とし、成長事業である国内事業（産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業）を含め、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この中で各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、更に営業キャッシュ・フローの向上と投下資本の早期回収に努め、企業体質強化を図ってまいります。当社グループの収益力向上、また企業体質の強化を確実にするためにも、下記重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

（産業資材事業）

- ①顧客のグローバル化に伴う対応。
- ②当社オリジナル製品の集中販売に努めると共にモジュール化の推進等による高付加価値商品の販売強化。

（北米事業）

- ①北米における樹脂ホース市場のマーケットシェア拡大。
- ②中南米、アジア経済の拡大成長を見据え、中南米市場とアジア市場への参入強化。
- ③北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上と差別化製品の投入と収益力の向上。

（建設資材事業）

- ①公共投資から民間投資分野への転換を推進。
- ②商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、大判セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」等の受注活動を展開。
- ③バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「Mプレイル」（視覚障がい者用安全設備）や「エーストン」（ノンスリップタイル）等のオリジナル商品を販売強化。
- ④中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化を図ると共に、品質管理体制をさらに強化。
- ⑤工事管理体制の整備と充実。

（スポーツ施設資材事業）

- ①モンドターフ（人工芝）のリサイクル事業を柱とした改修マーケットへの参入強化。
- ②陸上競技場向けの「スーパーX」（IAAF・国際陸上競技連盟認証品）、体育館向け「タラフレックス」（FIVB・国際バレーボール連盟認証品）等の新設、改修物件の積極的な受注活動を推進。
- ③世界標準品を強みとした全国ネットワーク作りに注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。

（その他事業）

- ①中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の確立。
- ②ホテル事業は営業黒字化のためにインターネットによる販売強化と海外顧客取込強化。
- ③アウトドア商品の取扱ブランドの認知度向上と販売強化。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565,965	3,396,613
受取手形及び売掛金	※5 5,143,118	※5 6,965,465
商品及び製品	3,551,247	3,909,601
仕掛品	246,469	213,742
原材料及び貯蔵品	320,912	343,868
繰延税金資産	210,334	186,881
その他	318,888	262,339
貸倒引当金	△52,145	△63,509
流動資産合計	13,304,789	15,215,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,588,460	※3 6,274,565
減価償却累計額	△3,548,234	△3,590,388
建物及び構築物（純額）	3,040,225	2,684,176
機械装置及び運搬具	3,019,255	2,904,456
減価償却累計額	△2,221,886	△2,204,532
機械装置及び運搬具（純額）	797,368	699,923
土地	※3 1,935,406	※3 1,736,815
建設仮勘定	14,336	26,448
その他	1,071,859	1,044,118
減価償却累計額	△872,818	△861,824
その他（純額）	199,041	182,293
有形固定資産合計	5,986,378	5,329,658
無形固定資産		
のれん	86,600	58,690
その他	264,519	253,425
無形固定資産合計	351,120	312,115
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,005,239	※2, ※3 2,332,762
出資金	※2 310,058	※2 289,248
差入保証金	213,778	222,342
長期貸付金	41,147	32,761
繰延税金資産	163,295	95,417
その他	489,593	270,716
貸倒引当金	△227,417	△203,685
投資その他の資産合計	2,995,695	3,039,563
固定資産合計	9,333,193	8,681,337
資産合計	22,637,983	23,896,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,021,533	※3 5,678,643
短期借入金	※3 2,973,381	※3 2,451,349
1年内償還予定の社債	170,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,928,909	※3 1,989,924
未払法人税等	33,157	218,294
役員賞与引当金	—	25,000
その他	678,518	602,961
流動負債合計	9,805,500	11,036,172
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	※3 3,275,358	※3 2,829,484
繰延税金負債	239,828	241,009
退職給付引当金	422,162	437,243
役員退職慰労引当金	209,378	223,982
負ののれん	11,831	—
その他	6,501	72,165
固定負債合計	4,235,060	3,803,886
負債合計	14,040,560	14,840,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	7,714,110	8,771,111
自己株式	△124,199	△124,206
株主資本合計	9,213,567	10,270,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,115	163,130
繰延ヘッジ損益	△10	△964
為替換算調整勘定	△738,685	△1,416,363
評価・換算差額等合計	△656,579	△1,254,198
少数株主持分	40,435	39,919
純資産合計	8,597,423	9,056,283
負債純資産合計	22,637,983	23,896,342

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	26,755,668	32,354,551
売上原価	※1, ※3 20,089,786	※1, ※3 24,378,324
売上総利益	6,665,882	7,976,226
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,932,846	※2, ※3 6,230,607
営業利益	733,036	1,745,619
営業外収益		
受取利息	10,762	10,043
受取配当金	36,903	16,197
受取家賃	30,510	34,720
負ののれん償却額	25,411	11,904
持分法による投資利益	249,305	254,706
その他	31,152	20,211
営業外収益合計	384,046	347,783
営業外費用		
支払利息	157,621	114,606
手形売却損	10,085	4,472
為替差損	60,597	57,840
その他	16,460	21,945
営業外費用合計	244,765	198,865
経常利益	872,317	1,894,537
特別利益		
出資金売却益	13,853	—
固定資産売却益	—	※4 2,018
投資有価証券売却益	—	1,190
関係会社株式売却益	—	7,771
特別利益合計	13,853	10,979
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 204
固定資産除却損	※6 4,301	※6 26,704
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	134,677	15,889
特別退職金	—	11,737
たな卸資産評価損	39,147	—
減損損失	—	※7 135,867
ゴルフ会員権評価損	—	1,825
関係会社清算損	—	623
特別損失合計	178,138	192,851
税金等調整前当期純利益	708,032	1,712,665
法人税、住民税及び事業税	288,094	503,754
法人税等調整額	△53,019	66,495
法人税等合計	235,075	570,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△515
当期純利益	472,884	1,142,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,716	783,716
資本剰余金		
前期末残高	839,940	839,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	839,940	839,940
利益剰余金		
前期末残高	7,626,835	7,714,110
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△299,678	—
当期変動額		
剰余金の配当	△85,931	△85,929
当期純利益	472,884	1,142,931
当期変動額合計	386,953	1,057,001
当期末残高	7,714,110	8,771,111
自己株式		
前期末残高	△124,169	△124,199
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△7
当期変動額合計	△29	△7
当期末残高	△124,199	△124,206
株主資本合計		
前期末残高	9,126,322	9,213,567
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△299,678	—
当期変動額		
剰余金の配当	△85,931	△85,929
当期純利益	472,884	1,142,931
自己株式の取得	△29	△7
当期変動額合計	386,923	1,056,994
当期末残高	9,213,567	10,270,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△107,430	82,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,546	81,014
当期変動額合計	189,546	81,014
当期末残高	82,115	163,130
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△737	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	△954
当期変動額合計	727	△954
当期末残高	△10	△964
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,303,231	△738,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,546	△677,678
当期変動額合計	564,546	△677,678
当期末残高	△738,685	△1,416,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,411,400	△656,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754,820	△597,618
当期変動額合計	754,820	△597,618
当期末残高	△656,579	△1,254,198
少数株主持分		
前期末残高	40,427	40,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△515
当期変動額合計	7	△515
当期末残高	40,435	39,919
純資産合計		
前期末残高	7,755,349	8,597,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△299,678	—
当期変動額		
剰余金の配当	△85,931	△85,929
当期純利益	472,884	1,142,931
自己株式の取得	△29	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754,828	△598,134
当期変動額合計	1,141,752	458,859
当期末残高	8,597,423	9,056,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	708,032	1,712,665
減価償却費	594,118	504,589
負ののれん償却額	△25,411	△11,904
減損損失	—	135,867
のれん償却額	52,456	19,212
持分法による投資損益 (△は益)	△249,305	△254,706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,584	17,816
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	25,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129,560	△9,990
受取利息及び受取配当金	△47,665	△26,241
支払利息	157,621	114,606
為替差損益 (△は益)	△600	4,529
投資有価証券評価損益 (△は益)	134,677	15,889
固定資産除却損	4,301	26,704
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,813
売上債権の増減額 (△は増加)	596,193	△2,136,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,696,397	△674,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,347,107	1,934,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,983	△41,284
その他	△81,512	86,609
小計	2,163,203	1,440,805
利息及び配当金の受取額	128,437	86,704
利息の支払額	△162,254	△121,312
法人税等の支払額	△392,497	△306,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,890	1,099,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△631,584	△702,000
定期預金の払戻による収入	852,684	702,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	5,714
長期貸付金の回収による収入	2,138	2,609
投資有価証券の取得による支出	△65,158	△124,036
投資有価証券の売却による収入	126	8,960
有形固定資産の取得による支出	△96,359	△226,201
有形固定資産の売却による収入	—	49,429
無形固定資産の取得による支出	△45,809	△58,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 14,681
持分法適用会社の株式売却による収入	166,380	—
その他	—	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,418	△322,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△367,751	△434,673
長期借入れによる収入	1,300,000	1,729,200
長期借入金の返済による支出	△1,531,678	△2,040,573
社債の償還による支出	△680,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△29	△7
配当金の支払額	△86,002	△85,840
その他	—	△6,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,461	△1,008,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,205	△148,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,052	△379,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,912	3,183,965
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,183,965	※1 2,804,613

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 15社 連結子会社名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているとおりであり、全ての連結子会社を連結しております。</p>	<p>連結子会社 14社 連結子会社名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているとおりであり、全ての連結子会社を連結しております。 なお、当連結会計年度において、クリテック九州(株)の全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株)</p> <p>持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株) なお、Kuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltdは、会社清算しました。 持分法を適用しない主な理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 (1) 商品 当社及び国内子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (1) 商品及び製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益は30,430千円、税金等調整前当期純利益は69,577千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。これにより営業利益は9,386千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,197千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～11年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度にみあう支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計期間より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、売上高は165,204千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は33,999千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,118千円減少しております。また、期首の利益剰余金から299,678千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、5,018,195千円、309,487千円、376,842千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「役員保険解約金収入」(前連結会計年度17,736千円、当連結会計年度4,814千円)については、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<hr style="width: 10%; margin: auto;"/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 234,652千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,301,046千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 309,927千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 519,183千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 712,230千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 93,920千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,325,334千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 101,881千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 798,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金 787,160千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,849,060千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,536,101千円</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>※5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 14,059千円</p>	<p>1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 120,413千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,435,712千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 289,117千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 493,808千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 712,230千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 133,250千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,339,289千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 149,069千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 814,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金 966,360千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,707,700千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,637,129千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">クリテック九州㈱ 2,625千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 12,375千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,119千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,930,011千円 賞与 200,563千円 運賃荷造費 604,306千円 退職給付費用 83,266千円 賃借料 359,645千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,248千円 貸倒引当金繰入額 10,357千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、143,291千円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 941千円 機械装置及び運搬具 1,571千円 その他(有形固定資産) 675千円 その他(投資その他の資産) 1,113千円 合計 4,301千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 35,121千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,892,078千円 賞与 380,010千円 運賃荷造費 716,195千円 退職給付費用 83,353千円 賃借料 346,420千円 役員退職慰労引当金繰入額 67,291千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 貸倒引当金繰入額 34,257千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、126,077千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 657千円 建物及び構築物 86千円 機械装置及び運搬具 1,215千円 その他(有形固定資産) 58千円 合計 2,018千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 204千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,322千円 機械装置及び運搬具 122千円 その他(有形固定資産) 2,958千円 その他(投資その他の資産) 300千円 合計 26,704千円</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社加古川営業所)</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">76,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、当社加古川営業所につきましては、新営業所の明石営業所に移転することにより遊休資産となるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価額を基に、遊休資産及び事業用資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地及び 建物	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地及び 建物	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び 建物	7,304	遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地及び 建物	76,167	合計			135,867
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地及び 建物	29,160																						
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地及び 建物	23,233																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び 建物	7,304																						
遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地及び 建物	76,167																						
合計			135,867																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,717	137	—	408,854

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 137株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	85,931	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,854	24	—	408,878

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 24株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,565,965千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△382,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183,965千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,565,965千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△382,000千円	現金及び現金同等物	3,183,965千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,396,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△592,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804,613千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりクリテック九州㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにクリテック九州㈱株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△88,373千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">△258千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">7,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,396,613千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△592,000千円	現金及び現金同等物	2,804,613千円	流動資産	107,889千円	固定資産	1,705千円	流動負債	△88,373千円	固定負債	△2,735千円	固定資産未実現利益等	△258千円	関係会社株式売却益	7,771千円	株式の売却価格	26,000千円	現金及び現金同等物	11,318千円	差引：売却による収入	14,681千円
現金及び預金勘定	3,565,965千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△382,000千円																														
現金及び現金同等物	3,183,965千円																														
現金及び預金勘定	3,396,613千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△592,000千円																														
現金及び現金同等物	2,804,613千円																														
流動資産	107,889千円																														
固定資産	1,705千円																														
流動負債	△88,373千円																														
固定負債	△2,735千円																														
固定資産未実現利益等	△258千円																														
関係会社株式売却益	7,771千円																														
株式の売却価格	26,000千円																														
現金及び現金同等物	11,318千円																														
差引：売却による収入	14,681千円																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,071,270	7,368,482	1,399,144	916,770	26,755,668	—	26,755,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,801	4,139	—	63,467	211,408	(211,408)	—
計	17,215,072	7,372,621	1,399,144	980,238	26,967,077	(211,408)	26,755,668
営業費用	16,189,405	7,087,799	1,324,782	999,254	25,601,242	421,389	26,022,632
営業利益又は営業損失(△)	1,025,666	284,822	74,361	△19,016	1,365,834	(632,798)	733,036
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,861,635	3,201,257	1,061,645	1,761,709	19,886,248	2,751,735	22,637,983
減価償却費	397,996	22,008	48,653	79,215	547,874	98,701	646,575
資本的支出	73,006	14,970	166	12,271	100,413	49,182	149,596

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、639,859千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,806,194千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は産業資材事業が10,361千円、建設資材事業が12,854千円、スポーツ施設資材事業が6,695千円それぞれ減少し、その他事業の営業損失は517千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の産業資材事業の営業利益が37,118千円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、営業利益は産業資材事業が127千円、建設資材事業が38千円、スポーツ施設資材事業が6,209千円それぞれ減少し、その他事業の営業損失は3,010千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,319,279	8,451,290	1,717,886	866,093	32,354,551	—	32,354,551
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	159,865	—	—	64,236	224,102	(224,102)	—
計	21,479,145	8,451,290	1,717,886	930,330	32,578,653	(224,102)	32,354,551
営業費用	19,441,687	8,199,521	1,591,156	928,587	30,160,952	447,979	30,608,932
営業利益	2,037,457	251,769	126,730	1,742	2,417,700	(672,081)	1,745,619
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	15,028,861	3,317,615	1,279,775	1,719,599	21,345,852	2,550,489	23,896,342
減価償却費	310,933	20,792	31,746	77,644	441,117	82,685	523,802
減損損失	82,425	16,913	7,367	—	106,706	29,160	135,867
資本的支出	201,117	8,111	105	3,040	212,374	128,163	340,538

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、678,882千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,658,473千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、産業資材事業が35,868千円、建設資材事業が120,454千円、スポーツ施設資材事業が8,880千円それぞれ増加し、営業利益は、産業資材事業が15,787千円、建設資材事業が14,943千円、スポーツ施設資材事業が3,269千円それぞれ増加しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,251,159	11,347,042	157,466	26,755,668	—	26,755,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	372,174	3,302	28,140	403,617	(403,617)	—
計	15,623,333	11,350,345	185,607	27,159,285	(403,617)	26,755,668
営業費用	14,942,353	10,640,117	193,796	25,776,266	246,365	26,022,632
営業利益又は営業損失(△)	680,979	710,227	△8,188	1,383,019	(649,983)	733,036
II 資産	10,587,117	9,151,063	158,591	19,896,773	2,741,210	22,637,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 … 米国、カナダ、メキシコ

その他 … 中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、639,859千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,806,194千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業利益が30,430千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の北米の営業利益が37,118千円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業利益が9,386千円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,956	12,673,811	298,783	32,354,551	—	32,354,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631,348	5,393	49,450	686,192	(686,192)	—
計	20,013,304	12,679,205	348,233	33,040,743	(686,192)	32,354,551
営業費用	18,755,782	11,489,504	368,861	30,614,148	(5,216)	30,608,932
営業利益又は営業損失 (△)	1,257,522	1,189,700	△20,628	2,426,595	(680,976)	1,745,619
II 資産	12,211,646	9,073,456	166,224	21,451,327	2,445,014	23,896,342

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
 その他 … 中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、678,882千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,658,473千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の売上高が165,204千円増加し、営業利益が33,999千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	10,917,621	791,809	11,709,430
II 連結売上高（千円）			26,755,668
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	40.8	3.0	43.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ他
 (2) その他 … 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	12,119,315	1,491,344	13,610,660
II 連結売上高（千円）			32,354,551
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	37.5	4.6	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ他
 (2) その他 … 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

※リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、関連当事者情報、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	796円65銭	1株当たり純資産額	839円42銭
1株当たり当期純利益金額	44円02銭	1株当たり当期純利益金額	106円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳		1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳	
少数株主持分	40,435千円	少数株主持分	39,919千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	10,741,246株	1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	10,741,222株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純利益	472,884千円	普通株式に係る当期純利益	1,142,931千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	10,741,284株	普通株式の期中平均株式数	10,741,228株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(クリテック九州株式会社の譲渡)

1. 売却理由

平成13年8月にクリテック九州株式会社を設立し、九州地域におけるABAホースクリップの当社販売代理店として営業基盤の強化を図ってまいりましたが、グループ会社の再編の一環として、当社が保有する同社株式を全額譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

ナニワ産業株式会社

3. 売却の時期

平成22年2月13日(株式譲渡契約日)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 商号 | クリテック九州株式会社 |
| (2) 資本金 | 95百万円 |
| (3) 事業内容 | 合成樹脂、各種ゴム製品及びホース継手等の販売 |
| (4) 会社との取引内容 | 当社から商品を仕入れております。 |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|--------|
| (1) 売却する株式数 | 1,900株 |
| (2) 売却価額 | 26百万円 |
| (3) 売却益 | 7百万円 |
| (4) 売却後の持分比率 | 0.0% |

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,835	1,353,328
受取手形	※2, ※5 989,187	※2, ※5 2,218,458
売掛金	※2 3,045,896	※2 3,648,828
商品	1,307,722	1,453,188
未成工事支出金	194,487	142,505
貯蔵品	11,349	8,760
前払費用	46,616	49,671
繰延税金資産	40,239	54,551
関係会社未収入金	373	63
その他	※2 159,286	※2 264,037
貸倒引当金	△24,405	△40,690
流動資産合計	7,224,591	9,152,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,416,799	※1 2,399,302
減価償却累計額	△1,618,439	△1,641,965
建物(純額)	798,360	757,336
構築物	135,378	135,948
減価償却累計額	△117,018	△119,247
構築物(純額)	18,360	16,701
機械及び装置	202,039	203,564
減価償却累計額	△134,768	△161,759
機械及び装置(純額)	67,270	41,805
車両運搬具	3,000	3,000
減価償却累計額	△2,910	△2,940
車両運搬具(純額)	90	60
工具、器具及び備品	291,890	325,159
減価償却累計額	△264,831	△292,305
工具、器具及び備品(純額)	27,059	32,854
土地	※1 1,167,650	※1 1,023,058
リース資産	—	24,954
減価償却累計額	—	△2,439
リース資産(純額)	—	22,514
有形固定資産合計	2,078,791	1,894,330
無形固定資産		
特許権	276	235
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	107,196	92,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	13,650	—
電話加入権	7,573	7,573
リース資産	—	41,405
その他	1,892	1,734
無形固定資産合計	207,686	220,069
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 704,192	※1 897,050
関係会社株式	3,171,405	3,140,575
関係会社出資金	158,921	158,921
長期貸付金	34,285	28,571
従業員に対する長期貸付金	5,403	4,190
関係会社長期貸付金	498,711	337,511
破産更生債権等	225,914	198,859
繰延税金資産	152,959	87,830
長期前払費用	2,617	2,475
長期預金	210,000	—
会員権	17,454	16,754
差入保証金	81,301	95,323
その他	131	131
貸倒引当金	△384,170	△343,030
投資その他の資産合計	4,879,127	4,625,163
固定資産合計	7,165,604	6,739,564
資産合計	14,390,196	15,892,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,132,971	※2 2,060,770
買掛金	※1, ※2 2,027,246	※1, ※2 2,572,931
短期借入金	※1 1,992,000	※1 1,836,000
1年内償還予定の社債	170,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,404,240	※1 1,862,800
リース債務	—	14,901
未払金	320,095	※2 352,575
未払費用	53,620	75,330
未払法人税等	30,141	161,140
未払消費税等	51,439	860
前受金	182,590	74,314
預り金	29,645	51,199
役員賞与引当金	—	25,000
その他	17	1,625
流動負債合計	7,394,008	9,159,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	※1 3,065,370	※1 2,461,150
リース債務	—	53,392
退職給付引当金	397,668	415,449
役員退職慰労引当金	84,304	76,397
その他	3,418	3,220
固定負債合計	3,620,761	3,009,610
負債合計	11,014,770	12,169,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	104,220	104,220
資本剰余金合計	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	101,173	95,233
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	694,850	965,813
利益剰余金合計	1,786,023	2,051,046
自己株式	△124,199	△124,206
株主資本合計	3,287,162	3,552,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,274	171,993
繰延ヘッジ損益	△10	△964
評価・換算差額等合計	88,263	171,028
純資産合計	3,375,425	3,723,206
負債純資産合計	14,390,196	15,892,267

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	10,889,503	14,593,483
工事売上高	3,681,413	4,713,593
売上高合計	14,570,917	19,307,076
売上原価		
商品期首たな卸高	2,046,817	1,307,722
当期商品仕入高	8,102,547	12,189,553
小計	10,149,364	13,497,276
他勘定振替高	※3 42,221	※3 1,466
商品期末たな卸高	1,307,722	1,453,188
商品売上原価	8,799,420	12,042,621
工事売上原価	2,927,523	3,629,513
売上原価合計	※1 11,726,944	※1 15,672,134
売上総利益	2,843,972	3,634,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,747	66,432
給料及び手当	949,439	949,806
賞与	186,759	332,827
役員賞与引当金繰入額	—	25,000
退職給付費用	75,992	76,492
法定福利費	180,436	203,522
福利厚生費	56,117	59,038
広告宣伝費	46,910	41,511
販売手数料	35,875	35,602
運賃及び荷造費	128,907	148,699
貸倒引当金繰入額	1,922	31,787
地代家賃	239,783	238,751
通信費	34,435	38,366
旅費及び交通費	129,830	141,900
租税公課	42,469	45,478
研究開発費	44,662	42,247
減価償却費	157,241	127,109
役員退職慰労引当金繰入額	18,875	19,026
その他	381,433	434,508
販売費及び一般管理費合計	※2 2,766,842	※2 3,058,112
営業利益	77,130	576,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 12,599	※4 10,464
受取配当金	※4 196,913	※4 156,574
受取家賃	※4 35,767	※4 36,506
雑収入	21,620	14,612
営業外収益合計	266,901	218,157
営業外費用		
支払利息	98,431	87,943
社債利息	7,508	1,942
手形売却損	9,935	4,472
債権売却損	9,104	15,276
為替差損	638	1,102
雑損失	10,558	8,407
営業外費用合計	136,177	119,144
経常利益	207,854	675,841
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入益	6,983	17,407
関係会社出資金売却益	128,463	—
固定資産売却益	—	※5 86
投資有価証券売却益	—	1,190
関係会社株式売却益	—	1,000
特別利益合計	135,447	19,684
特別損失		
たな卸資産評価損	39,147	—
固定資産除却損	※6 2,546	※6 341
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	130,204	15,889
関係会社株式評価損	4,473	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,825
減損損失	—	※7 135,867
関係会社清算損	—	623
特別損失合計	176,383	154,547
税引前当期純利益	166,918	540,979
法人税、住民税及び事業税	53,672	173,808
法人税等調整額	△54,970	16,217
法人税等合計	△1,297	190,026
当期純利益	168,216	350,952

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	737,400	737,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	737,400	737,400
その他資本剰余金		
前期末残高	104,220	104,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,220	104,220
資本剰余金合計		
前期末残高	841,621	841,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	102,112	101,173
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△939	△5,940
当期変動額合計	△939	△5,940
当期末残高	101,173	95,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	611,625	694,850
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	939	5,940
剰余金の配当	△85,931	△85,929
当期純利益	168,216	350,952
当期変動額合計	83,225	270,962
当期末残高	694,850	965,813
利益剰余金合計		
前期末残高	1,703,738	1,786,023
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△85,931	△85,929
当期純利益	168,216	350,952
当期変動額合計	82,285	265,022
当期末残高	1,786,023	2,051,046
自己株式		
前期末残高	△124,169	△124,199
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△7
当期変動額合計	△29	△7
当期末残高	△124,199	△124,206
株主資本合計		
前期末残高	3,204,906	3,287,162
当期変動額		
剰余金の配当	△85,931	△85,929
当期純利益	168,216	350,952
自己株式の取得	△29	△7
当期変動額合計	82,256	265,015
当期末残高	3,287,162	3,552,178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△95,492	88,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,767	83,718
当期変動額合計	183,767	83,718
当期末残高	88,274	171,993
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△737	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	△954
当期変動額合計	727	△954
当期末残高	△10	△964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96,230	88,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,494	82,764
当期変動額合計	184,494	82,764
当期末残高	88,263	171,028
純資産合計		
前期末残高	3,108,675	3,375,425
当期変動額		
剰余金の配当	△85,931	△85,929
当期純利益	168,216	350,952
自己株式の取得	△29	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,494	82,764
当期変動額合計	266,750	347,780
当期末残高	3,375,425	3,723,206

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保提供資産 (千円)		担保提供資産 (千円)
	建物 519,183		建物 493,808
	土地 712,230		土地 712,230
	投資有価証券 93,920		投資有価証券 133,250
			対応債務 (千円)
			買掛金 101,881
			短期借入金 798,000
			1年内返済予定 の長期借入金 787,160
			長期借入金 1,849,060
	合計 1,325,334		合計 3,536,101
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社に係る注記
	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 54,462千円		受取手形 69,216千円
	売掛金 87,686千円		売掛金 218,035千円
	短期貸付金 11,400千円		短期貸付金 161,200千円
	支払手形 71,040千円		支払手形 125,527千円
	買掛金 69,211千円		買掛金 51,709千円
			未払金 13,202千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。		下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。
	クリテック九州㈱ 630千円		クリテック九州㈱ 2,625千円
	下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。		下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。
	KOC㈱ 69,000千円		KOC㈱ 57,000千円
	下記関係会社の金融機関との為替予約取引に対し、債務保証を行っております。		
	上海栗山貿易有限公司 12,700千円 (968,771.25元)		
4	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	4	手形債権流動化に伴う買戻し義務額
	234,652千円		120,413千円
※5	期末日満期手形の会計処理	※5	期末日満期手形の会計処理
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
	なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
	受取手形 6,292千円		受取手形 10,810千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,996千円</p> <p>※2 研究開発費は、一般管理費に含まれている44,662千円です。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品からの戻入1,481千円、一般管理費振替分4,555千円、特別損失のたな卸資産評価損振替分39,147千円、です。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 9,145千円 受取配当金 186,695千円 受取家賃 8,424千円</p> <hr/> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 長期前払費用 1,113千円 建物 896千円 土地 511千円 工具、器具及び備品 25千円 <u>合計 2,546千円</u></p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,142千円</p> <p>※2 研究開発費は、一般管理費に含まれている42,247千円です。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品からの戻入3,284千円、一般管理費振替分4,751千円です。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 8,168千円 受取配当金 143,075千円 受取家賃 5,553千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地・建物 86千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 長期前払費用 300千円 建物附属設備 23千円 工具、器具及び備品 17千円 <u>合計 341千円</u></p> <p>※7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社加古川営業所)</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">76,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は資産を用途により事業資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、当社加古川営業所につきましては、新営業所の明石営業所に移転することにより遊休資産となるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に、事業用資産及び遊休資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地 建物	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地 建物	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	7,304	遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地 建物	76,167	合計			135,867
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地 建物	29,160																						
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地 建物	23,233																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	7,304																						
遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地 建物	76,167																						
合計			135,867																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,717	137	—	408,854

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,854	24	—	408,878

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年3月29日異動予定

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 東京支社長 兼 商品開発部長 (現 執行役員 東京支社長 兼 商品開発部長)
能勢 広宣

・退任予定取締役

現 取締役 品質技術管理部 担当
人見 勤

※退任後、子会社のクリヤマコンサルト(株)並びにKOC(株)の監査役に就任する予定です